

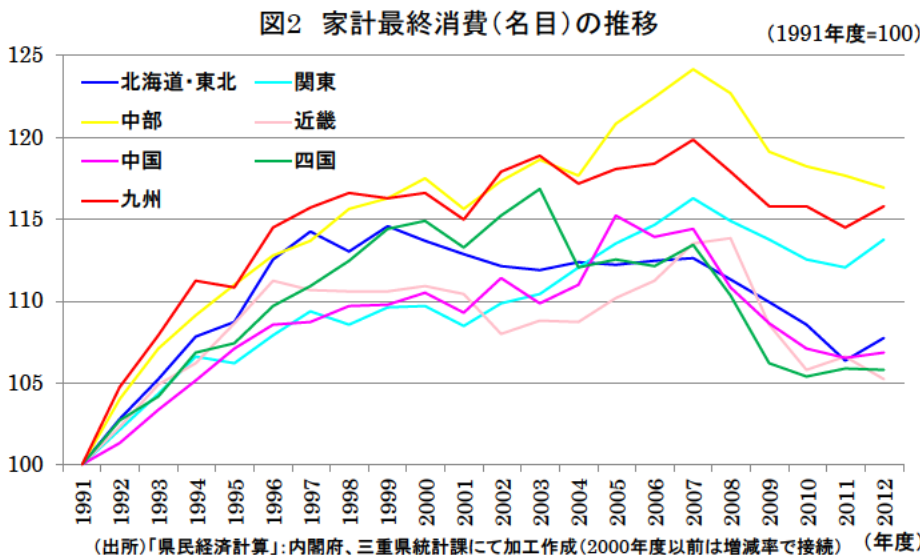
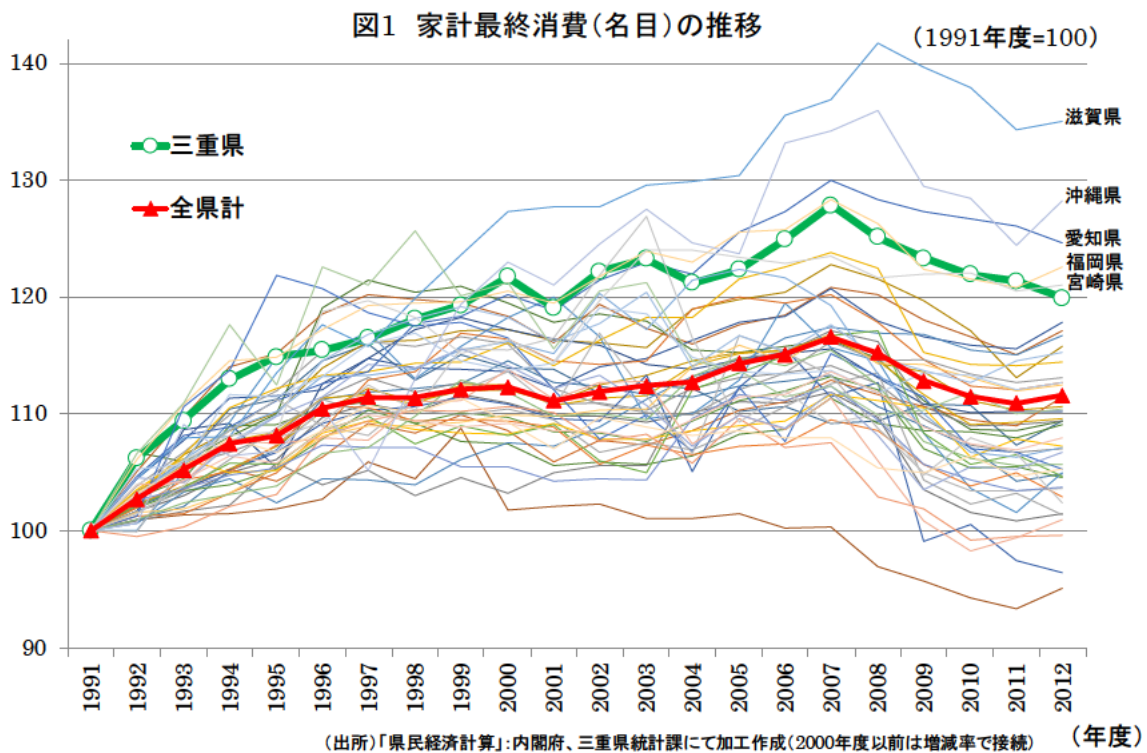
家計における最終消費と可処分所得の関係

平成 27 年 12 月

三重県戦略企画部 統計課

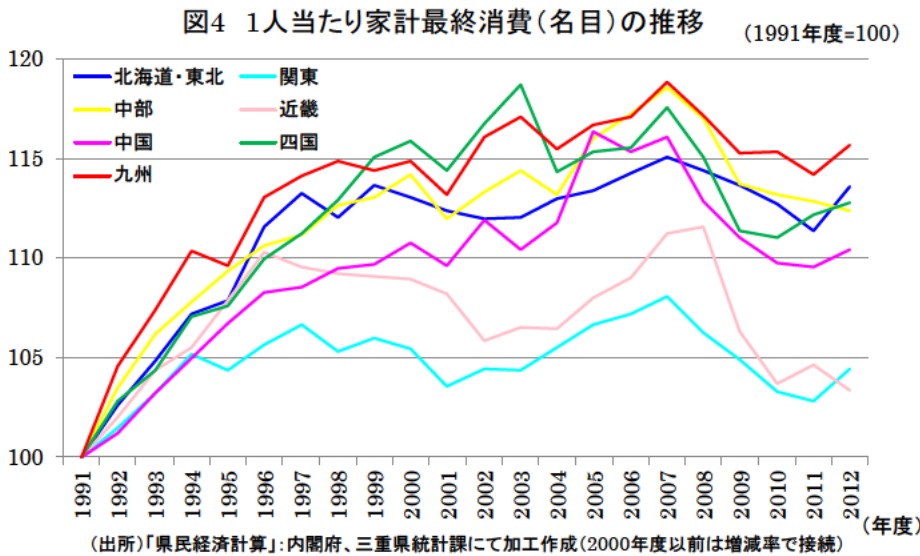
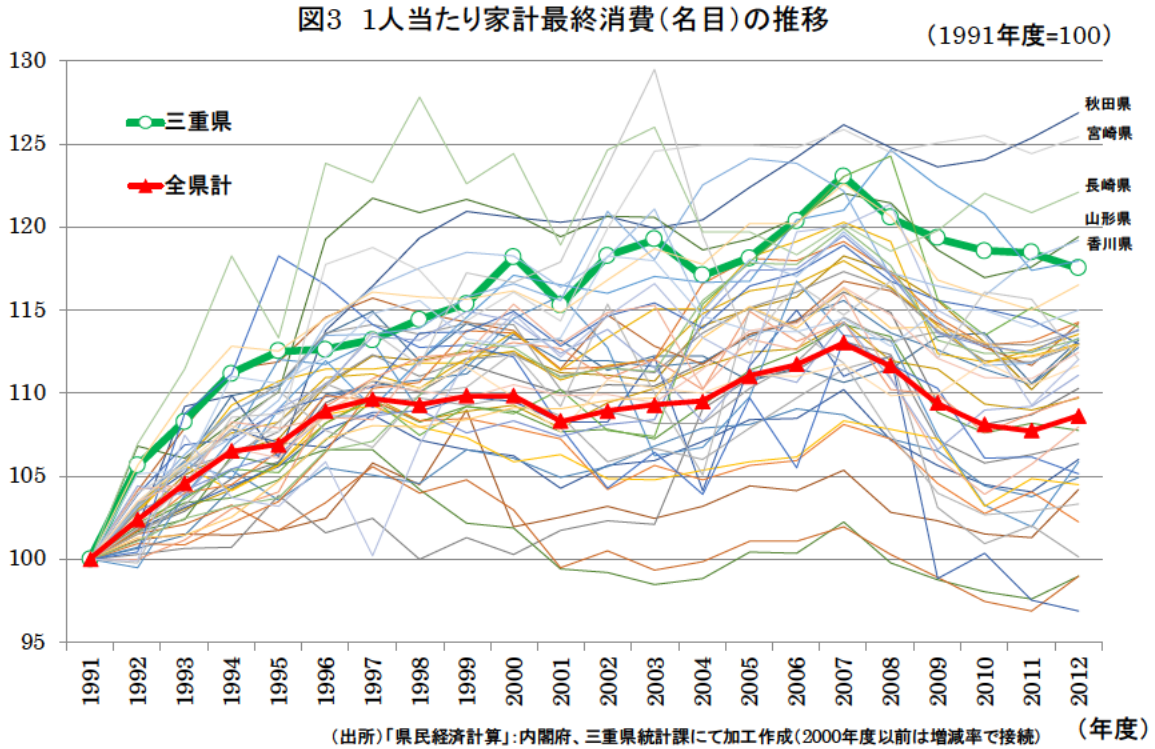
1. 家計最終消費は全国的には持ち直しの動き

図1は、各都道府県の1991年度における家計最終消費を100として、2012年度までの推移を表したグラフになります。すべての都道府県において、リーマン・ショック以降の低下現象が2008年度からみられますが、全国的には2012年度から持ち直しの動きがみられます。地域別の推移を表した図2をみると、九州、関東、北海道・東北は持ち直しの動きがみられますが、中部、近畿は依然として低下傾向にあります。



2. 1人当たり家計最終消費も全国的に持ち直し傾向

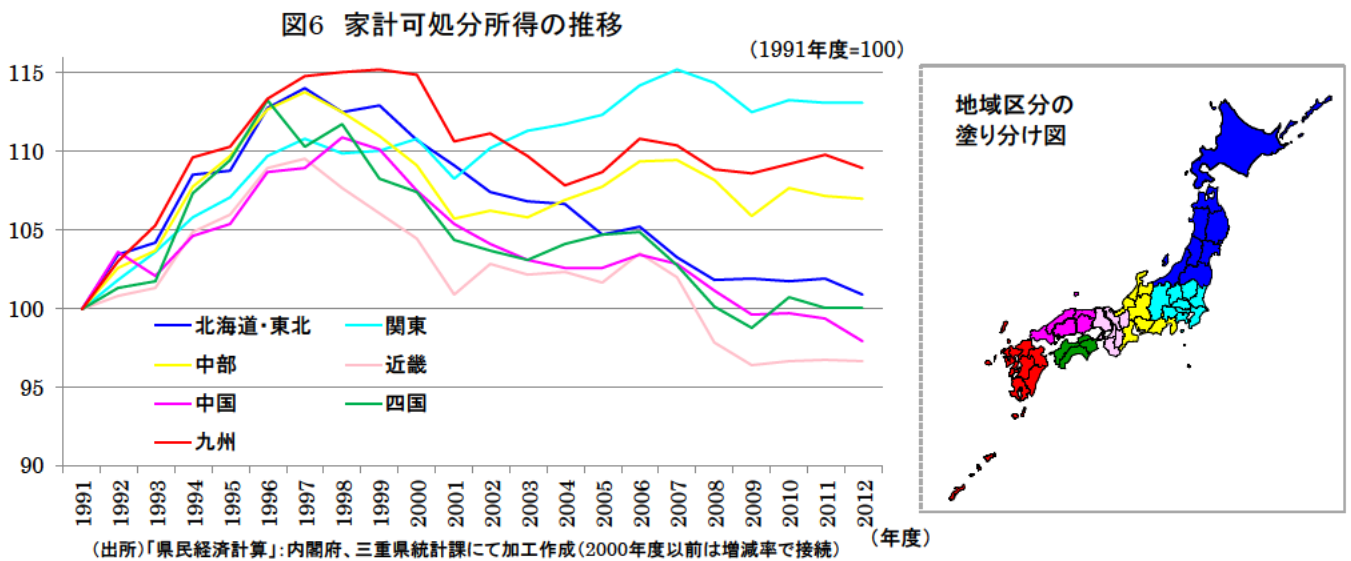
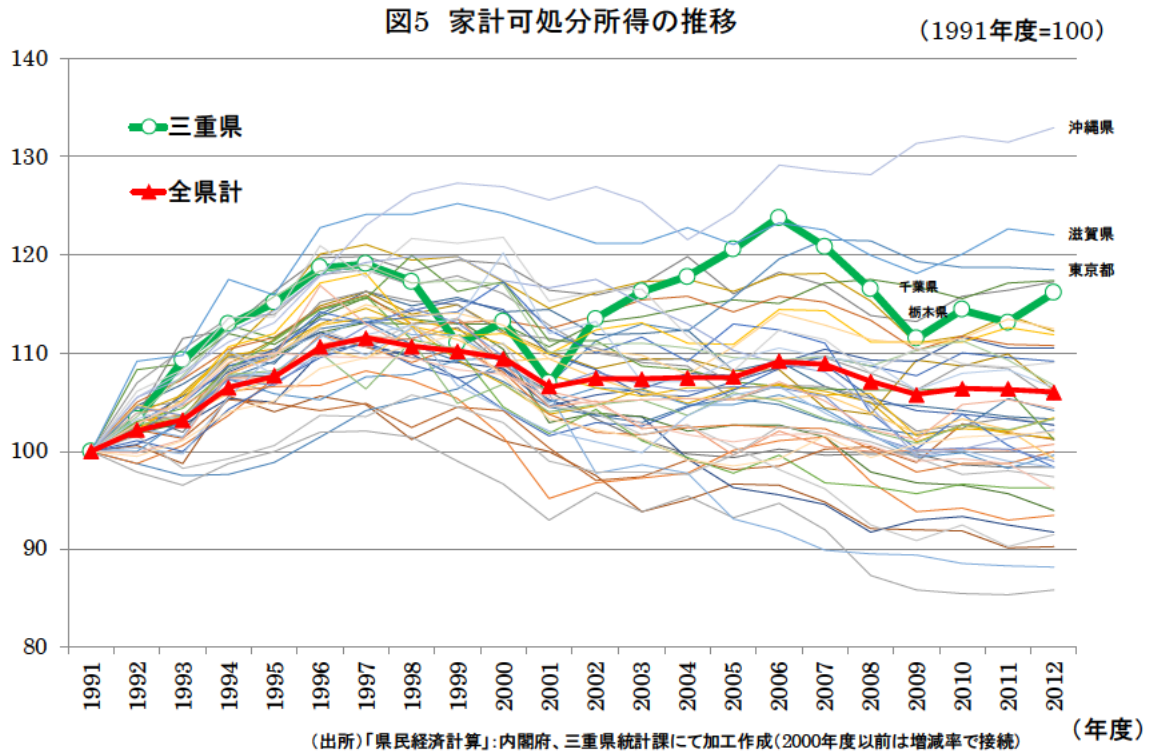
図3は、各都道府県の1991年度における1人当たり家計最終消費を100として、2012年度までの推移を表したグラフになります。図1と同じ動きとなっています。地域別の推移を表した図4をみると、中部、近畿以外は持ち直しの動きがみられます。



3. 家計可処分所得は全国的には横ばい傾向

図5は、各都道府県別の1991年度における家計可処分所得を100として、2012年度までの推移を表したグラフになります。リーマン・ショック以降の低下現象が2008年度から少しみられますが、全国的には横ばい傾向が続いています。その中で、三重県は2010年度から上昇傾向にあります。

地域別の推移を表した図6をみると、関東、中部、九州は横ばい傾向ですが、北海道・東北、近畿、中国、四国は低下傾向にあり、なかでも近畿、中国は1991年度が基準にありますが、100を割り込んでいます。

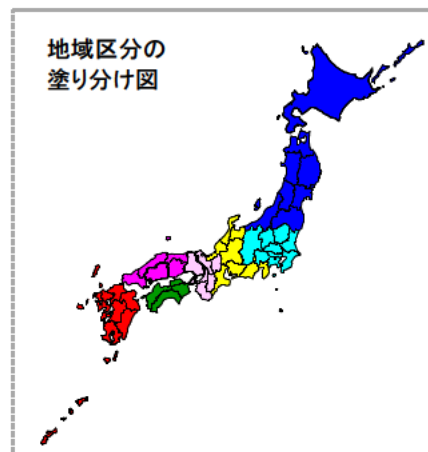
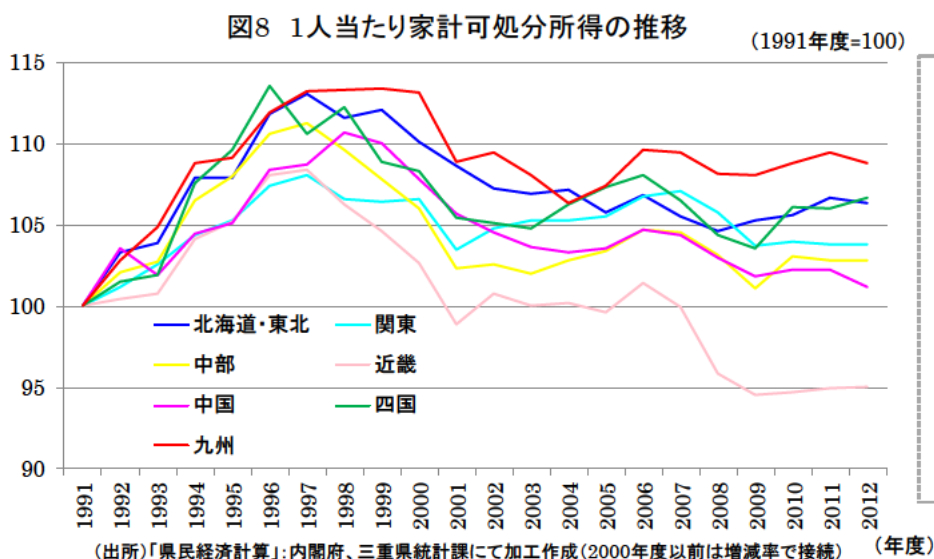
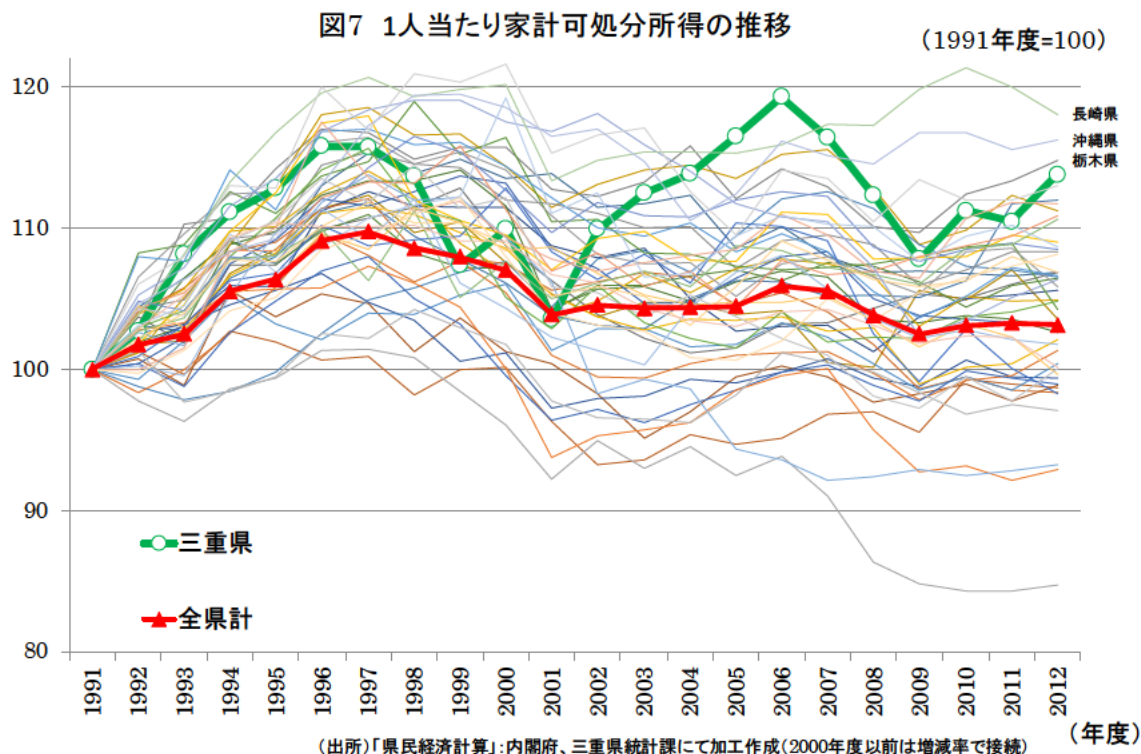


4. 1人当たり家計可処分所得も全国的には横ばい傾向

図7は、各都道府県の1991年度における1人当たり家計可処分所得を100として、2012年度までの推移を表したグラフになります。全国的には、リーマン・ショック以降の低下現象が2009年度に底を打って2010年度には上昇に転じますが、その後は横ばい傾向となっています。

その中で、三重県は2010年度から上昇傾向にあります。

地域別の推移を表した図8をみると、全体的には横ばい傾向ですが、近畿、中国だけは緩やかな低下傾向にあり、なかでも近畿は1991年度が基準になりますが、100を割り込んでいます。



5. 家計最終消費は家計可処分所得の増減により変動

図9は、各都道府県の1991・2003・2012年度における対数処理した1人当たり家計最終消費と1人当たり家計可処分所得の散布図になります。すべての年度で可処分所得が増えれば最終消費が増えるという「かなり高い正の相関関係」がみられます。1991年度より2003年度の方が緩やかな傾きになっているのは、所得増による消費の増加反応が鈍くなっていることを表しており、2012年度には1991年度の傾き近くに戻ってきているのが解ります。

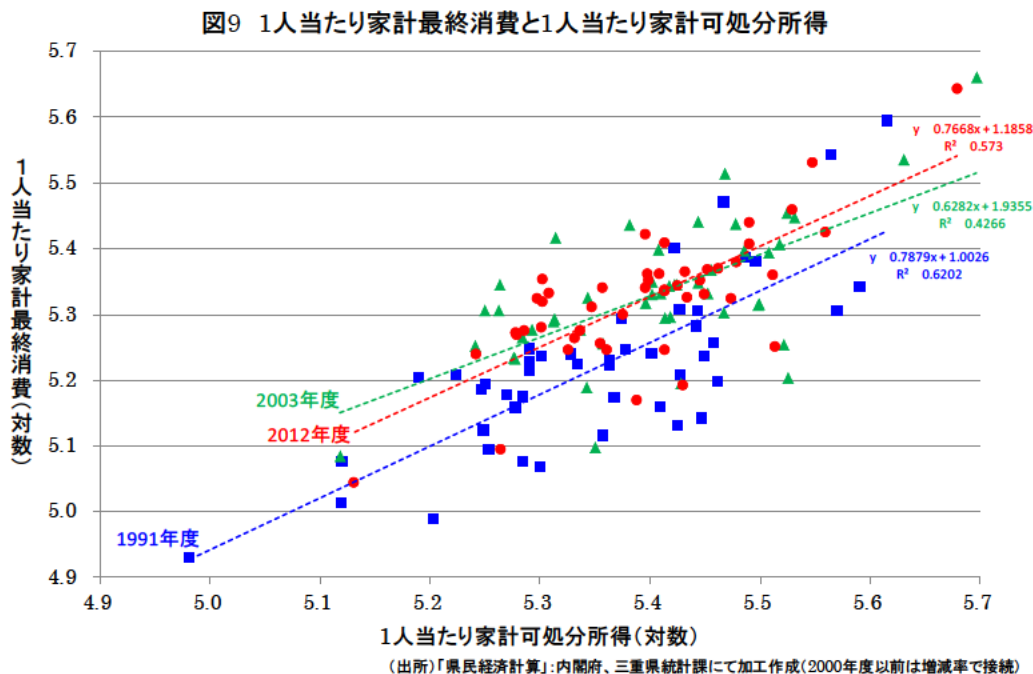
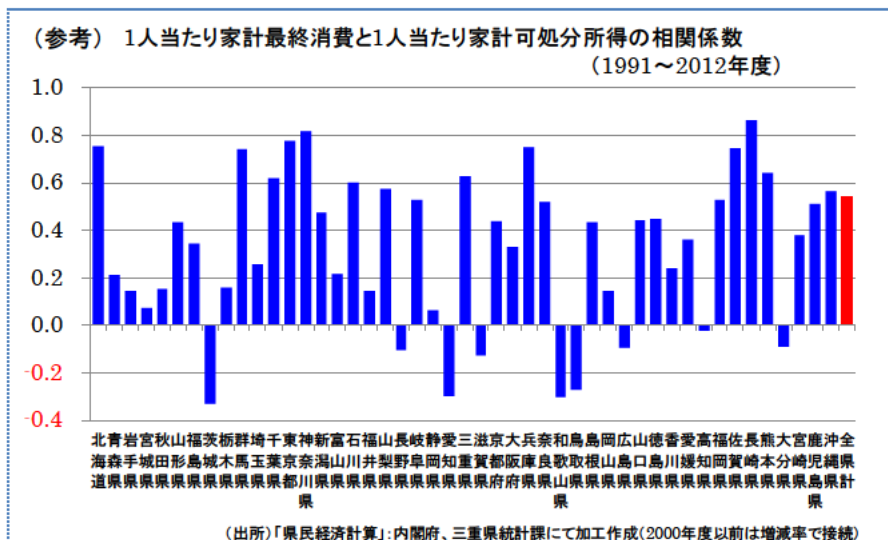
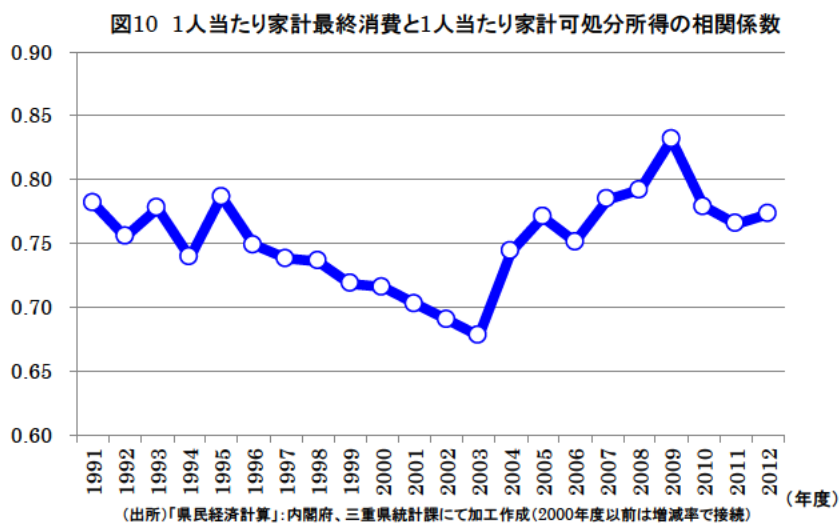


図10は、各都道府県における1991～2012年度までの消費と所得の相関係数の推移を表したグラフになります。

1996年度からの低下傾向は長く、2003年度がようやく底となり、2004年度以降は上昇して2009年度に最も高い係数を示しましたが、その後は低下して2012年度に再び上昇に転じています。



6. 所得増による消費の増加が低い地域は貯蓄高

図11は、各地域の2012年度における1人当たり家計貯蓄と1人当たり家計最終消費・1人当たり家計可処分所得の相関係数(1991～2012年度)を表したグラフになります。

北海道・東北、関東、九州は相関係数が高く、つまり所得が増加すれば消費が増加する地域で、そこでは貯蓄が低くなっています。逆に所得増が消費増に結び付きにくい、つまり相関係数が比較的低い中部、近畿、中国は貯蓄が高くなっています。四国は相関係数がそれほど高くはないですが、貯蓄は極端に低くなっています。

